



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日  
東

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所  
 コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431  
 財務部担当

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	181,875	0.4	5,298	△10.0	5,488	△8.8	3,308	1.3
2024年1月期第3四半期	181,191	16.6	5,887	175.7	6,016	151.9	3,265	152.6

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 3,104百万円(△29.9%) 2024年1月期第3四半期 4,427百万円(53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年1月期第3四半期	円 銭 307.56	円 銭 —
2024年1月期第3四半期	303.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年1月期第3四半期	百万円 91,233	百万円 29,472	% 31.9
2024年1月期	88,297	27,564	30.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 29,080百万円 2024年1月期 27,197百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 90.00
2025年1月期	—	55.00	—		
2025年1月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,000	0.4	7,300	△6.6	7,500	△5.9	4,400	22.0	409.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年1月期3Q	11,012,166株	2024年1月期	11,012,166株
2025年1月期3Q	255,733株	2024年1月期	255,653株
2025年1月期3Q	10,756,442株	2024年1月期3Q	10,756,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2025年1月期第3四半期 30,000株、2024年1月期 該当なし) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2025年1月期第3四半期 13,333株、2024年1月期第3四半期 該当なし) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年10月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢や金融市場の動向、燃料価格及び原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界につきましては、コロナ禍からの急激な需要回復による売上の増加は一巡したものの、円安基調に伴うインバウンド需要は引き続き旺盛であり、主要マーケットである外食市場の拡大とともに堅調に推移いたしました。

一方、物価高による消費者の節約志向の高まりや深刻化する人手不足、物流費等諸経費の上昇もあり、事業を取り巻く経営環境は楽観視できない状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)をスタートさせ、「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」の3つの重点施策のもと、持続的な成長の実現に向けた具体的な取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、期中撤退を進めている食品スーパー事業の営業店舗減少の影響がありましたが、外食向け業務用食品の販売が堅調に推移し、売上高は1,818億75百万円(前年同期比0.4%増)となりました。一方、食品スーパー事業の営業損失が拡大したことや業務用調理機器販売において為替の影響があったことなどにより、営業利益は52億98百万円(同10.0%減)、経常利益は54億88百万円(同8.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は食品スーパー事業撤退スキームが一部店舗で変更があったことに伴い、前期末に計上していた引当金の戻入を行ったことなどにより33億8百万円(同1.3%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

## 【売上高の内訳】

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	127,580	134,925	+7,344
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	31,540	32,526	+985
食品スーパー事業部門	11,761	4,588	△7,173
フードソリューション事業部門	10,309	9,837	△472
合計	181,191	181,875	+684

## 【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	4,435	4,598	+163
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	1,254	1,119	△135
食品スーパー事業部門	△489	△724	△235
フードソリューション事業部門	687	305	△382
合計	5,887	5,298	△589

#### <ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、インバウンド需要が増加する中、ホテルや観光地などの飲食店を中心に市場環境は堅調に推移している一方で、深刻な人手不足も顕在化しつつあります。

このような中、当事業部門では、更なるシェア拡大を図るべく、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓に引き続き注力いたしました。株式会社トーホーフードサービスでは、全国7会場で開催した総合展示商談会やエリア別・テーマ別の展示商談会を活用しながら、「効率化」や「トレンド」などをキーワードに課題解決の提案を積極的に行いました。新規開拓につきましては、新規得意先の開拓を専門としたセールスを増員し、市場シェアの拡大を図りました。

商品面では、味・品質にこだわったプライベートブランド商品や外食業界の人手不足や省力化に対応できる商品・サービスの提案を強化するとともに、外食業界でのサステナビリティ（持続可能性）への関心の高まりにお応えすべく、自社焙煎のフェアトレード有機コーヒーをはじめ、BAP（養殖水産物国際基準）認証を受けた水産品などを積極的に提案いたしました。

一方、人手不足や物流費等のコストが上昇する中、バックオフィス業務のシステム化やコスト・コントロールにも継続して取り組みました。

以上の結果、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓が進んだことにより、当事業部門の売上高は1,349億25百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は45億98百万円（同3.7%増）となりました。

なお、4月にシンガポールの連結子会社であるTOHO Singapore Pte.Ltd.は、同じくシンガポール連結子会社であるGolden Ocean Seafood (S) Pte.Ltd.を吸収合併いたしました。

#### <キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。

営業面では、全店舗で定期的実施する各種フェアや全国8会場で開催した展示商談会を通じて、業態や季節、産地や銘柄など、テーマに沿った商品やメニューの提案を強化いたしました。また、外食業界の人手不足が顕在化しつつある中、連結子会社である株式会社エフ・エム・アイと連携し、時間短縮につながる調理機器の提案も実施いたしました。

商品面では、味・品質にこだわったプライベートブランド商品の販売を引き続き強化するとともに、外食業界でのサステナビリティへの関心の高まりに対応すべく、9月から一部店舗で特設コーナーを設置し、当社グループで取り扱うサステナブルフードの提案に注力いたしました。

一方、来店促進策として強化している情報発信につきましては、従来からのA-プライスアプリに加え、外食に関するトレンド情報などを発信すべく、8月からSNSの公式アカウントを開設いたしました。

店舗につきましてはA-プライスにおいて、2月に久太郎町店（大阪府中央区）を出店するとともに、3月に福山店（広島県福山市）、4月に別府店（大分県別府市）、5月に堺店（大阪府堺市）、6月に高井戸店（東京都杉並区）、9月に脇浜店（神戸市中央区）を改装し、売場の活性化を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は325億26百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は人件費や運賃等、経費の増加を吸収できず11億19百万円（同10.7%減）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門は、当期中の事業撤退を決定しており、店舗の事業譲渡並びに閉鎖を進めました。その結果、当第3四半期末時点の営業店舗数は4店舗（前年同期比25店舗減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は45億88百万円（前年同期比61.0%減）、営業損失は7億24百万円（前年同期は4億89百万円の営業損失）となりました。

なお、11月21日をもって、当該4店舗を含む、当事業部門全ての店舗の営業が終了しております。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの発揮に努めました。

また、外食業界の人手不足が顕在化する中、業務効率化につながる業務支援システムや調理工程の省力化につながる高性能調理機器の提案を強化いたしました。

しかしながら、業務用調理機器販売において、一部の機器の切替対応の遅れなどにより販売が振るわず、円安の影響によって粗利率も低下したことにより、当事業部門の売上高は98億37百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3億5百万円（同55.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加し、912億33百万円となりました。主な要因は、売上の拡大に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が20億8百万円、棚卸資産が14億47百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、617億61百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が17億60百万円増加した一方で、長期借入金が7億50百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は206億7百万円(前連結会計年度末214億27百万円)となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加し、294億72百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33億8百万円の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が21億23百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については純資産の増加により、31.9%と前連結会計年度末の30.8%に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期連結業績の見通しにつきましては、2024年9月10日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,650	9,479
受取手形、売掛金及び契約資産	19,282	21,290
棚卸資産	12,967	14,414
その他	3,744	3,716
貸倒引当金	△117	△128
流動資産合計	45,526	48,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,724	7,422
土地	14,451	14,386
その他(純額)	3,504	4,223
有形固定資産合計	25,679	26,031
無形固定資産		
のれん	2,800	2,422
その他	966	1,243
無形固定資産合計	3,765	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,212
敷金	3,330	3,057
退職給付に係る資産	5,986	6,197
その他	1,518	1,482
貸倒引当金	△200	△181
投資その他の資産合計	13,328	12,767
固定資産合計	42,772	42,463
資産合計	88,297	91,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,063	29,823
短期借入金	8,387	8,317
未払法人税等	1,110	1,355
賞与引当金	981	1,544
製品保証引当金	36	31
事業整理損失引当金	405	113
資産除去債務	613	302
その他	4,881	4,691
流動負債合計	44,476	46,176
固定負債		
長期借入金	13,040	12,290
退職給付に係る負債	474	461
資産除去債務	909	916
株式給付引当金	—	14
その他	1,834	1,904
固定負債合計	16,257	15,585
負債合計	60,734	61,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,061	5,081
利益剰余金	13,004	15,127
自己株式	△640	△661
株主資本合計	22,769	24,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	774
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	2,007	2,211
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,203
その他の包括利益累計額合計	4,428	4,188
非支配株主持分	367	392
純資産合計	27,564	29,472
負債純資産合計	88,297	91,233

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	181,191	181,875
売上原価	144,175	145,179
売上総利益	37,016	36,696
販売費及び一般管理費	31,129	31,398
営業利益	5,887	5,298
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	26	38
為替差益	83	118
雇用調整助成金	15	22
その他	169	131
営業外収益合計	302	321
営業外費用		
支払利息	101	94
その他	72	37
営業外費用合計	172	131
経常利益	6,016	5,488
特別利益		
固定資産売却益	62	19
投資有価証券売却益	—	68
資産除去債務戻入益	—	95
事業整理損失引当金戻入額	—	86
特別利益合計	62	268
特別損失		
固定資産売却損	4	0
減損損失	19	33
固定資産除却損	53	69
事業整理損失引当金繰入額	385	—
特別損失合計	461	102
税金等調整前四半期純利益	5,618	5,653
法人税等	2,329	2,311
四半期純利益	3,289	3,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,265	3,308

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	3,289	3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	△312
繰延ヘッジ損益	24	△3
為替換算調整勘定	779	205
退職給付に係る調整額	△101	△128
その他の包括利益合計	1,138	△238
四半期包括利益	4,427	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,398	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	29	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。）及び委任型執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,580	31,540	11,761	10,309	181,191	—	181,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	23,148	415	0	2,686	26,249	△26,249	—
計	150,728	31,955	11,761	12,995	207,440	△26,249	181,191
セグメント利益又は損失(△)	4,435	1,254	△489	687	5,887	—	5,887

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△26,249百万円は、セグメント内及びセグメント間取引  
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、19百万円の減損損失を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年2月1日至2024年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,925	32,526	4,588	9,837	181,875	—	181,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	24,152	131	—	3,210	27,494	△27,494	—
計	159,077	32,657	4,588	13,047	209,369	△27,494	181,875
セグメント利益又は損失(△)	4,598	1,119	△724	305	5,298	—	5,298

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,494百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードソリューション事業」において、33百万円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
減価償却費	1,492 百万円	1,464 百万円
のれんの償却額	606	414

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月9日

株式会社トーホー  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 水 山 雅 稔

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーホーの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。